

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818

●**県立中央病院が産科再開へ意欲**
—宮澤アドバイザーを招へい—

●**県議会が「畜産試験場跡地への早稲田大学新設医学部の誘致」を決議**

5月6日のひょうは、直径5〜7センチほどの大きさで、笠間市内の温室施設や露地の梅、梨、柿、菊など特産品に多大な被害を受けました。私は、直ちに現地調査を実施しました。生駒謙次JA茨城中央梅部会長さんと生天目耕作さん(右)の梅畑にて。(24年5月)



燃える郷土愛。全力投球!!

「人ほろび何が国家ぞ」

皆様には常日頃から私の議員活動に対し、熱いご声援を賜り改めて厚くお礼申し上げます。

今年も終戦の日が近づいてきましたが、去る6月1日に、現在のこころの医療センターにあった筑波海軍航空隊から特攻隊員として散華された75名の隊員を偲ぶ「慰霊の集い」が開催されました。毎年同航空隊友の会(塩畑寛会長、南秀利事務局長)の皆さんが開催され、私も欠かさず出席しています。

冒頭の句は、25歳で神風特別攻撃隊第三筑波隊の一員として出撃し、帰らぬ人となった由井勲さん(長野県出身)が両親に宛てた遺書の一句です。同書には、「出征の時、父上に見送られし『シーン』を思い出しては、胸の切々とこみ上げて来るのを覚え男泣きに泣きたい衝動にかられますがグット押さえ頑児は断々呼として征(ゆ)きます。」という一節もあります。自

分の死を国のためと意義づけ、納得させながらも、苦しみながら死に向かうやるせない心情が察せられます。こういう方々の犠牲の上に成り立ってきたわが日本は、果たして彼らに恥ずかしくない報告をできるのか、いつも切ない心持ちになります。

せめて私たちは、戦争のない平和な日本国家、世界をつくり、次代の子供たちにも、英霊となられた方々の思いを引き継いでいくべきだと強く思っています。



▲県立中央病院の産科再開のために迎えた宮澤豊医師(前職:東京都立大塚病院副院長)と意見交換をしました。再開へ向けての強い意欲をうかがうことができました。(24年6月)

そして、我々大人は、一人ひとりの命、健康、心を大切に国家社会をつくる義務があります。私自身は、中央病院の産科の早期再開など更なる充実や畜産試験場跡地の有効活用等、これまで取り組んできた困難な課題の解決に全身全霊を傾けて、その責務の一端を果たしていく所存です。

暑さが厳しい日々が続きますので、どうぞご自愛ください。

茨城県議会議員 **常井洋治**



▲筑波海軍航空隊の慰霊祭で、記念碑の前で当時教官であった木名瀬信也さん(92)があいさつ。「戦争で亡くなった彼らの思い、業績を後世に伝えていくことが、生ある限り私の義務だ」と語られた。(24年6月)



▲県立こころの医療センター内にある同航空隊本部棟だった建物(旧院長室)で東宝映画「永遠の0(ゼロ)」の撮影が行われた。特攻で散った祖父の生きざまをたどる若者の物語。原作は百田尚樹。監督は山崎貴(「ALWAYS 三丁目の夕日」ほか)。V6岡田准一主演。平成25年以降公開予定。茨城県フィルムコミッションが撮影協力。(24年6月)

ついに茨城県議会の決議にこぎつけました。皆さんに感謝。新たなスタートです。

早稲田大学新設医学部の県畜産試験場跡地への誘致決議 (全文)

本県の人口10万人当たりの医師数は、全国平均の230.4人(平成22年)に対し、166.8人と全国最下位クラスの46位に低迷しており、この状況が長年にわたり続いている。

特に県北、鹿行地域等の医師数については、全国平均の半分にも達していない。

このような医師の絶対数の不足により、今後、全ての県民が等しく十分な医療を受けられないことも危惧され、県民の将来への不安が高まっている。

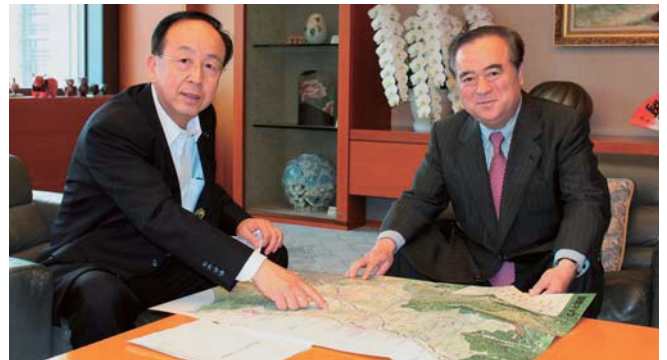
この危機的な状況において、県としては、厳しい財政状況の中、年間10億円以上もの予算を措置し医師確保に努めているが、現状は依然として困難なものとなっている。

こうしたなか、本県の中央部に位置する笠間市には、医学部の立地に適した県畜産試験場跡地(県有地:約35ヘクタール)があり、当該地に医師不足解消を図るため、早稲田大学新設医学部を誘致することは、先進・高度医療や研究機関としての拠点が形成され、近隣の県立中央病院をはじめ県内医療機関との連携とあいまって、本県の医師確保、医療体制の充実及び医療水準の向上に極めて有効である。

よって、茨城県議会は、早稲田大学新設医学部の県畜産試験場跡地への誘致を強く求めるものである。

以上、決議する。
平成24年6月15日

茨城県議会



▲県議会の決議を受け、早速橋本知事に対して、実現に向けての一層の努力を要請した。(24年6月)

常井洋治のひと言

私が公約に掲げて主張してきた「畜産試験跡地への医科大学等の大学誘致」について、県議会の議員の大半の賛同を得て、「決議」という県議会の最も重要な形で、県議会の意思を明確にできたことは、感無量であります。しかしながら、新設医学部を30年に亘って認めていない国の方針や、早稲田大学の医学部新設方針などは不透明で、実現が困難な状況に変わりはありません。私は今後とも、自ら掲げた大きな夢の実現に向けて、着実に一歩ずつ進めてまいります。なお、今回の決議については、石岡市選挙区選出の桜井富夫元議長(早稲田大OB)の強力なお力添えを賜ったことを皆様にご報告申し上げます。

県議会改革等調査検討会議 議員定数2人減(65→63)、報酬削減月額10万円(85万→75万円)を決定

平成24年6月27日(水)の県議会改革等調査検討会議(海野透座長、常井洋治座長代理)は定数及び報酬の削減を決定しました。これを基に、今後は本年12月の条例改正を目指して、次期県議選(平成26年12月予定)の個別の選挙区割りの検討に入ります。

- 1 議員定数63人では、議員1人当たり人口は47,139人となります。全国で11番目に多く、全国平均の46,856人を上回ります。(参考:笠間市選挙区の議員一人当たり人口は39,705人)
- 2 報酬削減は、平成25年1月から実施の予定であり、全国で高い方から34位の月額になります。これは、本県の将来負担比率が、兵庫県、北海道、岩手県に次いで第4位と高く、財政難にあることを考慮したものです。

削減効果 年間1億4千万円余

定数削減分 40,374千円(2人分)……議員1人当たり年間経費20,187千円×2人
 報酬削減分 102,501千円(5人分相当)……議員1人当たり年間報酬削減額1,627千円×63人
 合計 142,875千円(7人分相当)※この削減により、定数を58人にした場合と同等になります。

3 月額75万円の報酬は、県内市長の平均本則給与約85万円/月を下回る額となります。

4 平成の大合併で市町村議員は半減したのだから、県議定数も大幅に減らすべきだとの参考人の意見もありました。しかし、本県の県議1人当たり市町村議員の数は、多い方から全国8位の状況です。

◎現在の議員一人当たり年間経費

	金額	備考
報酬・期末手当	13,836千円	} H24予算額÷65人
費用弁償	320千円	
旅費	246千円	
共済費	2,185千円	
政務調査費	3,600千円	
合計	20,187千円	



▲座長代理として定数についての座長案を説明(24年6月)

意見書提出に活動しました

※意見書…地方自治法99条の規定により、地方議会が国の関係省庁に意見を述べることができます。

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線被ばくへの健康影響に関する意見書

住民への放射線健康影響調査について、国が統一した基準を早急に示すことや放射線・放射性物質の人体への影響、放射線防護の方法等に関する知識の普及啓発など、不安解消に向けた取り組みを積極的に行うことなどを要望。

常井洋治のひと言

私が従来から取り組んできた子どもや妊婦などの放射線による健康影響調査の実施について、県議会の再三にわたる要請にも拘わらず、知事執行部が頑として取り組まないため、このような形で国に意見書を提出しました。

東京電力株式会社の電気料金値上げに関する意見書

厳しい経営環境にある中小企業等に対して、電気料金値上げの影響を軽減するための国の配慮や一般家庭の値上げ幅を軽減するよう東京電力に指導することなどを要望。

常井洋治のひと言

私が東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会において発議しました。

笠間市内の県道・河川整備の勉強会を実施しました

水戸土木事務所(照沼孝雄所長)に対して、私の要望を伝え、進捗状況・方針を確認しました。主なものは、次のとおりです。

1. 橋爪地区の大洗友部線の拡幅改良－現在測量中
2. 湫沼川の改修（常磐線～宍戸橋680m）
 - ・左岸部分を前記1の道路整備と合わせて詳細設計を予定
3. 宍戸橋のガードレールの安全性チェックを要望
4. 平友部停車場線(大沢跨線橋～こころの医療センター前)
 - ・市整備中の友部IC～大沢跨線橋の新道に接続するよう早期整備を要望
5. 上吉影岩間線（棚山地区）は、24年度整備終了後、笠間市へ移管の予定
6. 杉崎友部線
 - ・南友部地区は概成
 - ・小原バイパスは、24年度は畑地帯総合整備事業（畑総）の用地取得
7. 国道355号笠間バイパスは、24年度予算37,000万円。石井地区交差点、来栖地区を整備予定
8. 稲田友部線（本戸）の改良を100m実施予定
9. 湫沼前川の小原地区240mの堆積土砂除去予定
10. 随光寺川、桜川の堆積土砂除去を継続実施予定
11. 湫沼川の竹木の伐採を継続実施予定
12. 片庭川の護岸工事100mを実施予定



▲毎年、の所長、担当課長との勉強会も14回目になった。(私の隣が照沼所長)

友部駅前交番-24年度現在地建て替え決定



ロンドンオリンピック

地元笠間市出身、競歩20km

川崎真裕美選手を応援しましょう!

笠間市福田生まれ、佐城小、東中、下館二高出身の川崎選手は、3度目のオリンピックに選手生活の集大成をかけて闘います。壮行会では、「入賞(8位以内)を目指す」と意気込みを語りました。
※BS1でテレビ中継（日本時間）8月12日(日)午前1時から



▲佐城小や東中の後輩の皆さんから応援メッセージの寄せ書が贈られた。(24年6月)

雹(ひょう)・竜巻・突風被害調査

笠間市は5月6日の突風・ひょうにより、梅やハウスに県内で2番目に多い約1億8,100万円の被害を受けました。私は直ちに現地調査を行い、いばらき自民党の要望を通してハウスなどに対する補助金(50%)の実現に努めました。



▲随分附のアルストロメリア生産農家の鶴田英樹さんの温室では、多くのガラスが割れてしまった。



▲つくば市北条地区では、竜巻により軒並み住宅損壊の被害が発生した。



▲つくば市北条の雇用促進住宅は竜巻の直撃を受け、窓ガラスがすべて吹き飛び、瓦礫の散乱もひどかった。



▲いばらき自民党の政調会筆頭副会長として、知事に対策を要望。

とこい洋治の委員会発言から(要約)

東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会(H24.6.13)

●つくばの研究成果を分かりやすく見せて

常井委員 つくばの産業技術総合研究所では毎日のように研究成果を発表している。大阪大学の石黒教授と共同で研究しているアンドロイド(人型ロボット)やロボットスーツを広く県民の目に触れるようにしてはどうか。例え

ば、茨城空港で橋本知事の顔をした人型ロボットが出迎えるとか、ロボットスーツを装着した若い女性が大量の荷物を運ぶなど見せ方を工夫してもらいたい。来県者や県民に分かりやすく見せてほしい。

榊企画部長 つくば以外の場所で何ができるかについては、関係者と相談していきたい。

防災環境商工委員会・保健福祉委員会連合審査会(H24.6.11)

(神栖市ヒ素責任裁定事件における和解について)

●県の責任を明確にして、和解についての考え方を県民に丁寧に説明を

常井委員 神栖市における有機ヒ素化合物による地下水汚染事案について、国及び県に損害賠償の支払を求め、被害者から公害等調整委員会(公調委)に責任裁定が申請され、5月11日に県の責任を認める裁定が出された。今般、県は相手方と和解することで合意したとのことだが、「県には責任がない」と言いながら和解することは、県民には非常に分かりにくい。

県生活環境部長 県はこれまで十分対応してきたと主張してきたが、一定の責任があるのかと思う。今回は、責任論を超えて申請人等と最終的な解決をしたいため、第三の道として包括的な解決のため和解する方針とした。

常井委員 知事は、記者会見や答弁において裁定に納得できない部分があると発言している。裁定においても旧陸軍がつくった毒ガス兵器の原料のジフェニルアルシンの製造・管理責任を国に対し認めていながら、国の賠償責任を認めない内容になっており、私は釈然とししない。県として、国に製造者としての賠償責任を求める方法はあるのか。

県生活環境部長 今回は和解であり、裁定内容に不満はあっても、それを超えてお互いに合意するもの。裁定は国に対して一般的な管理責任を認めつつも、個別事案として国家賠償法上の違法性までは認められないという判断はやむを得ないと思う。

保健福祉委員会(病院局)(H24.6.11)

●保健福祉部と病院局の連携協力により産科の早期再開を

常井委員 県立中央病院での産科再開について、かつて当時の保健福祉部長が、総合周産期母子医療センターが水

戸済生会総合病院にあるため、同様のものを県立中央病院に開設することは難しいと発言したが、その点に関し、今どう考えているか。

土井保健福祉部長 総合周産期母子医療センターはハイリスク患者に対応するものであり、県立中央病院で一般分娩を取り扱ってもらうのは、何ら問題はないと考えている。将来のあるべき姿については、病院局と連携しながら検討していきたい。(土井院長の元職は、中央病院副院長)

常井委員 産科の再開は県立病院の役割として重要であるとの認識のもと、保健福祉部と病院局が連携協力して中央病院の産科の体制づくりに取り組んでほしい。



▲医療、福祉、子育て支援について持論を展開。もっと質問時間が欲しい。(24年6月)

保健福祉委員会(保健福祉部)(H24.6.11)

●保育所・幼稚園等の発達障害児対策に専門家の配置を

常井委員 保育所・幼稚園等で発達障害児が増えている。児童の大切な発達時期を考えると、保育所・幼稚園等の先生方が子どもたちにどう接したらいいのか、十分に理解した上で、発達を促していくことが理想である。そのためには、専門的なスタッフの配置や先生が専門家から学ぶ機会の設定が必要だ。

小澤子ども家庭課長 県保育協議会による研修や、保健所による「子どもの気になる行動確認マニュアル」を活用した保育士、幼稚園教諭、市町村職員等に対する研修を継続して実施する。

常井委員 もう一步進めて、臨床心理士など専門家を配置するやり方があって然るべき。新たな視点で考えてほしい。

小澤子ども家庭課長 財政的な裏付けも含めて考えていきたい。

写真で見るとこい洋治活動記録



▲東日本大震災で日本は台湾から約230億円の義捐金や大量の飲料水をいただいた。そのお礼を兼ねて、いばらき自民党議員団が台湾を訪問。国立故宮博物院の周院長(写真)に本県での特別展を要望した。(24年4月)



▲7年後の2019年(平成31年)の茨城国体の準備会が発足した。笠間市は相撲とゴルフ競技開催を希望している。私は席上、合気道をデモンストレーションスポーツとして採用するよう申し入れた。(24年5月)



▲神里医院の小田切院長先生の義弟である山崎純一教授が東邦大学学長に就任された祝賀会にて。山崎学長ご夫妻、小田切院長先生(右端)と。(24年7月)



▲保健福祉委員会で県立医療大学でのロボットスーツの開発状況を調査。(24年6月)



▲笠間地区剣道連盟の親善合同稽古会での模範演武。礼に始まり礼に終わる所作はすばらしい。(24年6月)



▲福原学童野球近隣交流会で、深谷敏和公民館長に大きな声で宣誓する大内陽平主将。(24年6月)



▲岩間駅東西自由通路と橋上駅舎供用開始式典。通路の愛称は「あいろーど」。IWAMAの、合気道の「あい」、愛の「あい」をイメージ(24年7月)